

前日の相場状況と本日の見通し

2008年5月9日

ドル円は、ユーロドルの下落を受けて104.94まで上昇したが、105.00トライが失敗に終わるとユーロ円の売りとともに104円台前半まで下落した。午後は、米系金融機関破綻の噂やアジア系のドル売りに103.66まで続落した。その後は、BOE、ECBの政策金利発表を前にしたユーロ円の買戻しに104.45まで上昇した。しかし、インフレ抑制を最優先としたトリシェECB総裁の発言にユーロ買い・ドル売りとなると、ドルは円に対しても下落、米卸売在庫(-0.1%/予想+0.5%)も手伝ってドル円は103.40の安値を付けた。NY市場の午後は、欧州系ファンドの買いにショートカバーとなり104.11まで買い戻された。

ユーロドルは、「欧米当局者がユーロに対しドルが上昇することを望んでいる」とのFTの記事を受けて1.5285まで下落した。1.5300のS/Lを付け終わるとドル円の下落を受けて1.53台に回復し、欧州市場はECB定例理事会を控えて1.5378まで上昇した。BOE、ECBともに金利据置きを発表したことで、ユーロポンドが下落、ユーロドルも一時1.5313まで値を緩めたが、トリシェECB総裁の記者会見を受けて1.5435まで上昇した。「米国は強いドルを望んでいる。市場関係者も真剣に受け止めるよう願う」とのトリシェECB総裁の発言にも1.5393までの下落にとどまると、ユーロドルは1.5443の高値を付けたが、NY市場の引けにかけて再び1.54を割り込んだ。ユーロ円はFTの記事を受けて東京市場から売りが続き欧州市場にかけて159.05まで下落した。欧州市場は、ECB定例理事会を前に160.40まで買い戻されたが、その後の買いは続かず、NY市場の引けにかけて159円台半ばまで値を緩めた。ダウは、52.43ドル高の12866.78ドルで取引を終えた。

ドル円は、20日線でかろうじてサポートされている。ただ、ユーロ円が90日線(158.9011)を割り込むようであれば、ドル円も再び103円割れを狙う可能性も出てくる。上値は、引き続き105円台に輸出の売りが並んだまま。ユーロドルは、90日線(1.5230)と20日線(1.5670)に挟まれた動き。ポンドドルは、引き続き1.95を割り込むかどうかに注目。豪ドル円は、90日線(97.35)がサポートされれば再び100円トライ。NZドルは、昨日発表された失業率の上昇を受けて下落、AUD/NZDが昨年11月の高値を上抜けした。このため、NZドル円は、軟調となっており79円までの下落が予想される。

主要イベント

14:00	3月日景気動向調査
15:00	4月独卸売物価指数
15:45	3月仏鉱工業生産 / 製造業生産指数
20:00	4月加失業率
21:30	3月米貿易収支 3月加貿易収支

各市場の主要通貨レンジ

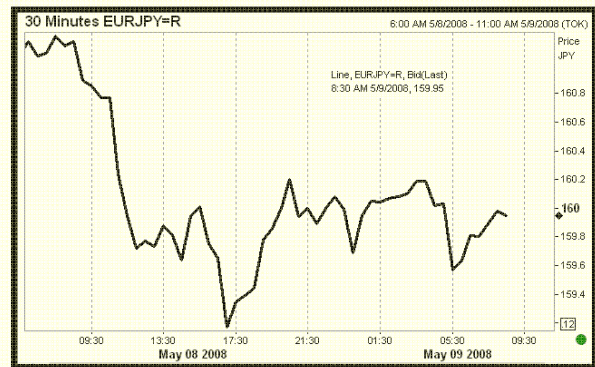
	東京8時	東京市場	欧州市場	NY市場	NY17時
ドル円	104.79	103.66-104.94	103.40-104.55	103.40-104.45	103.76
ユーロ円	161.19	159.05-161.26	159.05-160.40	159.55-160.40	159.83
ユーロドル	1.5383	1.5285-1.5406	1.5292-1.5443	1.5313-1.5443	1.5405
ポンドドル	1.9525	1.9503-45	1.9510-1.9623	1.9524-1.9620	1.9548

主要通貨時系列チャート

<ドル円>



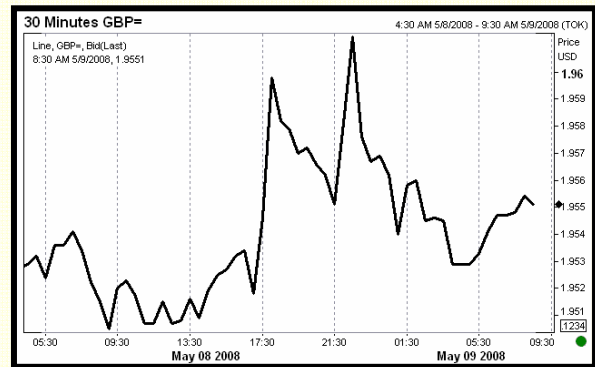
<ユーロ円>



<ユーロドル>



<ポンドドル>



- ・この資料の無断での複写、転写、転載、改竄または配布は、禁止されています。
- ・この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引の投資勧誘・奨励を目的としたものではありません。
- ・この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- ・この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- ・この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- ・金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- ・金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- ・金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- ・商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。 加入協会／日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会